

地方公共団体及び労使等で構成される会議の開催については、国会審議を踏まえ、平成27年10月5日付けで厚生労働省から都道府県労働局に対して指示を行いました。並行して、厚生労働省から日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会、全国知事会、経済産業省に協力を要請し、3/28までに全ての都道府県で少なくとも1回開催され、愛知県、福井県等5県では、既に2回目の会合も開催されています。

■ 会議の主たるテーマ

若者対策も含めて、長時間労働対策・年次有給休暇取得促進施策等の働き方の見直し、賃金や就業形態等の面で魅力ある雇用機会の創出、非正規労働者等のキャリアアップ・能力開発等を基本とし、各地域の実情に応じて都道府県や労使団体と協議し、決定することとしています。

※このため、地域の実情に応じ、会議の名称も様々となっています。

山形県：正社員転換・働き方改革等推進会議

愛知県：愛知県政労使協議会

大阪府：大阪働き方改革推進会議

鳥取県：正規雇用一万人チャレンジ推進会議 等

■ 知事や労使団体のトップの出席

都道府県知事や労使団体のトップが出席し、より高いレベルでの議論が行われた会議もあります。

※知事が出席した都府県： 栃木県(2回目から出席)、埼玉県、東京都、長野県、愛知県、三重県、滋賀県(2回目から出席)、京都府、奈良県、鳥取県、広島県、沖縄県

■ 会議で議論された結果の取りまとめ

地域の実情に応じた働き方改革の取組をより一層進めていくため、会議に参画している関係団体で合意し、今後の取組事項等について、共同で文書を取りまとめて発信している例もあります。

※既に共同宣言等を発表している道府県： 北海道、山形県、栃木県、山梨県、長野県、京都府、熊本県、沖縄県

■ 地方公共団体や労使団体以外の幅広い構成員の参画

地方公共団体や労使団体の他、大学や多様な業種別団体等、様々な構成員が参画し、幅広い議論を行っている会議もあります。

※幅広い構成員の出席が見られる県： 愛知県、鳥取県、広島県

次の展開

- ・地域の金融機関にも参加を呼びかけ、それら金融機関の目利き機能を活用し、企業の生産性向上を労働時間の短縮や賃上げにつなげ、更なる好循環を生み出すことを狙う（厚生労働省から労働局に指示済み）
- ・国や地方公共団体の助成金のPRが不十分であるという意見を踏まえ、事業主に向けたさらなるPRを図る。
- ・他の事例を参考にできるように、国で集約した各都道府県の会議の好事例を共有する（例えば、具体的にテーマを絞って第2回を開催、大学等様々な構成員を加える、分科会を設置して議論を行うなど）。

〈各ポイントの詳細①〉

■ 知事や労使団体のトップが出席した会議

・ 埼玉県【埼玉県公労使会議】

県知事等の県幹部、県内労使団体のトップ、埼玉労働局長が出席し、県内の中小企業を取り巻く経営環境や人手不足の状況、人材育成などの取組の必要性、非正規労働者の置かれた厳しい現状などについて共通の認識を得た。

・ 栃木県【とちぎ公労使会議】

県知事、県内労使団体のトップ、市長会、町村会、労働局長等が出席し、働き方改革等をはじめとする雇用環境の改善に向け、オール栃木で認識を共有した。

・ 東京都【東京の成長に向けた公労使会議】

都知事、都内労使団体のトップ、東京労働局長が出席。東京都知事、東京労働局長が連名で非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善に向けた取組に関する協力の要請書を経営者団体に交付。

・ 長野県【長野県働き方改革・女性活躍推進会議】

県知事、県内労使団体のトップ、長野労働局長が出席し、「長時間労働の抑制、休暇の取得促進、多様な働き方の導入等の働き方改革」及び「女性の活躍」を推進するための各団体の取組内容を共有。

・ 愛知県【愛知県政労使協議会】

県知事、県内労使団体のトップ、県内主要大学トップが出席し、経済と雇用に関する課題について懇談。

・ 三重県【三重県雇用創造懇話会】

県知事、県内労使団体のトップ、県内主要大学教授、三重労働局長が出席。次代を担う若者の就労支援（キャリアアップ支援、職場環境の整備、正社員雇用の問題等）について意見交換を行った。

・ 京都府【京都労働経済活力会議】

府知事、京都市長、府内労使団体のトップ、京都労働局長が出席。「オール京都」の体制での雇用対策の在り方・全体戦略について議論。

・ 広島県【広島県雇用推進会議】

県知事、広島市長、県内労使団体のトップ、県内主要大学トップ、中国経済産業局、広島県教育委員会教育長が出席。今後「多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる人づくり」を進めるため、「働き方改革」を参画団体一体となって取り組むことを確認。

・ 鳥取県【正規雇用一万人チャレンジ推進会議】

知事の出席だけでなく、各種団体34団体の長等が出席。正規雇用一万人という目標のもと、今後の取組等について意見交換をした。

・ 沖縄県【沖縄県雇用対策推進協議会】

沖縄県知事、沖縄県経営者協会副会長、連合沖縄会長及び沖縄労働局長が出席。平成27年3月24日付け「沖縄の雇用・労働環境の改善に向けた共同宣言」の趣旨の浸透を図るため、県内事業所への啓発を行うこと等について意見交換。

〈各ポイントの詳細②〉

■ 会議で議論された結果の取りまとめを行った会議

・ 北海道【北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議】

「長時間労働の抑制・年次有給休暇の取得促進等働き方の見直し」「非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善推進」「女性活躍推進」「魅力ある雇用機会の創出」について、共同宣言に賛同いただける団体等との連携に努めながら取組を進めていくことを確認する「北海道における働き方改革・雇用環境改善に向けた共同宣言」を採択。

・ 山形県【山形県正社員転換・働き方改革等推進会議】

「非正規労働者の正社員化」「能力開発等のキャリアアップ支援」「賃金等の面で魅力ある雇用機会の創出」「長時間労働対策・年次有給休暇取得促進施策等の働き方の見直し」等の課題について情報共有、意見交換を行い、その共通認識をまとめた「山形県正社員転換・働き方改革等推進会議の取りまとめ」を共同で採択。

・ 栃木県【とちぎ公労使会議】

まち・ひと・しごと創生の一環として、関係当事者である労使を含め「しごと」の分野において、働き方改革等をはじめとする雇用環境の改善に向け、オール栃木で認識を共有する「協働宣言」採択。

・ 群馬県【働き方改革の推進に向けた群馬県政労使会議】

「地方創生」「全員参加型社会の実現」「労働災害防止」に向けた「働き方改革」の方向性等について情報共有、意見交換を行い、今後の方針等について取りまとめた「群馬県における働き方改革の推進方策」を策定。

・ 長野県【長野県働き方改革・女性活躍推進会議】

「長時間労働の抑制、休暇の取得促進、多様な働き方の導入等の働き方改革」及び「女性の活躍」を推進するための各団体の取組内容を共有。今後構成団体一体となり、「オール信州」での取組を行うため、『信州「働き方改革」共同宣言』を採択。

・ 山梨県【やまなし働き方改革推進会議】

「長時間労働削減・有給休暇取得促進等の働き方の見直し」「非正規雇用労働者の正社員化」「女性の活躍推進」等について、県と労使団体で連携した取組を進めていくため、「やまなし『働き方改革』にむけた共同宣言」を採択。

・ 京都府【京都労働経済活力会議】

「働き方改革」「あらゆる人が輝ける社会」「京都企業の人材確保」等のテーマについて、現状と課題、取組の方向及び具体的な施策について各団体で確認をとり、今後の取組の方向性も含め、団体間の確認文書として発行。

・ 熊本県【働き方改革推進熊本地方協議会】

「ワーク・ライフ・バランスの実現」「女性活躍推進の観点から長時間労働対策・年次有給休暇取得促進」「非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善」等に関して、構成団体の共通認識の下、構成団体以外の地方公共団体や関係団体等とも連携しながら、県内で働く意欲のあるすべての人が個性と能力を十分発揮し、安心して働ける環境の整備に向けて、「働き方改革」の取組を進めていくために、「熊本『働き方改革』に向けた共同宣言」を採択。

■ 地方公共団体や労使団体以外の幅広い構成員の参画が見られた会議

・ 鳥取県【正規雇用一万人チャレンジ推進会議】

県知事含め、各種団体34団体の長等が出席し、正規雇用一万人という目標のもと、正規雇用を創出するため、非正規雇用から正規雇用への転換、時間外労働の削減など「働き方改革」による働きやすい職場環境の整備等の処遇改善により、雇用の質の向上を図ることの重要性について、参集者一同が共有するとともに、上記計画の策定に向けた今後の取組等について意見交換をした。